

◆ コスモエネルギーホールディングス（5021）

2018年度 第2四半期決算 アナリスト・機関投資家向け決算説明会 質疑応答

－ 本資料には、将来見通しに関する記述が含まれています。末尾に注意事項を記載しています。 －

1. 日時 : 2018年11月9日（金） 10:00 - 11:00
2. 出席者 : 78名
3. 主な質疑内容 :

<石油事業>

Q1：第2四半期決算、通期業績予想において、装置の不具合及び既存油田のポンプ故障などの一過性の要因によるものが、どの程度織り込まれているのか。

A1：堺製油所で発生した装置の不具合により上期▲40億円、下期▲26億円の損益の悪化を織り込んでいる。なお、堺製油所の不具合は10月下旬に完全復旧し、現在は通常運転となっている。石油開発事業については、ヘイル油田は計画通りピーク生産量を継続しているものの、既存油田のポンプ故障により、上期同様、下期も生産量の回復が難しいため、通期では当初公表と比べ▲100億円程度の生産数量の減少による減益を見込んでいる。

Q2：今後の適正マージンの水準とは、どの程度を見込んでいるのか教えて欲しい。

A2：原油価格の乱高下が激しいため、現在のマージン水準を適正と言うのは難しいものの、上期の安定していたマージン水準は来年も続くのではないかと見込んでいる。

Q3：第2四半期より将来定修費用の引当を開始した背景について教えて欲しい。

A3：当社は過去に製油所で事故があり、千葉製油所では毎年定修が義務付けられていた。しかし、2年ロングランが認められ今後4年ロングランも視野に入ってきたことを踏まえ、監査人との協議の上、将来の定修費用を平準化するために引当を開始した。今後は千葉製油所をスタートに、定修費用の引当を順次実施していく。

Q4：第2四半期の販売数量が、ほぼ横ばいになっているが、その背景について教えて欲しい。

A4：個人向けカーリースが好調に推移していることなどが、販売数量の確保に寄与しているのだろう。

Q5：カーリース事業の現状、今後の取り組み及び、販売数量の確保にカーリースが寄与している理由について教えて欲しい。

A5：個人向けカーリースは順調に伸びている(前年同期比120%～130%)。カーリースはCMとの連動が高く、当社のCMを見てカーリースを申し込んでいただいたお客様も多い。当社のカーリースは、燃料油割引等のサービスとセットになっているので、リースを利用してくださるお客様は当社のSSを利用したほうがメリットを享受することができ、当社としては販売数量を確保することが出来る。カーリースの累計契約台数は5万台を突破しており、更なる成長を目指していきたい。

Q6：2020年のIMO規制に対してどのような装置対応を実施していくのか、またのIMO規制後の市況の変化について、教えて欲しい。

A6：IMO規制対応として、堺製油所のコーカー装置の増強工事を行っていく。これにより、高硫黄C重油の生産が無くなるように取り組んでいく。千葉製油所では直接脱硫装置を使って低硫黄C重油として供給をするか、FCCへの原料とするか、柔軟な対応ができるように準備している。IMO規制による変化としては、一般的には高硫黄C重油の市況が悪化し、IMO規制に適合させるため、高硫黄C重油に混ぜるための軽油留分の需要増が見込まれる可能性があり、軽油得率の高い当社にとってはポジティブな影響が出る可能性があるだろう。当社のIMO規制関連の装置対応は、2019年に予定されている定修で対応が完了するため、IMO規制への対応については、概ね2019年秋頃までには完了しているだろう。

<石油開発事業>

Q7：ヘイル油田の次の案件について検討をしているのか。それとも今中計のスローガンである「Oil & New」のNewの部分にシフトしていくのか教えて欲しい。

A7：マクロ方向感ではNewの部分にシフトしていきたい。他方、既存油田は開発しなければ減衰していく。ヘイル油田の様に、確実に原油が埋蔵されており、既存設備を共有することで、シナジーが創出することが出来るような案件が、産油国側から提示された場合のみ、新規権益獲得を考えていく。

Q8：既存油田のポンプ故障により生産数量が減少しているとの事だが、減少した要因、数量、回復の見込み及び、構造的な問題の有無について教えて欲しい。

A8：既存油田のポンプが想定よりも多く故障してしまい、生産数量が減少した。アブダビ石油が保有するリグ2基のうち、1基はヘイル油田開発専門に使っている。ヘイル油田を安定的に生産するために10本の井戸が必要であり、現在7本目を掘削しており、残りの井戸は、2019年の初めまでに全て掘削する見込み。それが終了した後は、リグを既存油田の復旧に使用できるようになるので、2019年以降は既存油田の生産量は回復基調になるとみている。

<石油化学事業>

Q9：石化事業の今後の経営戦略について教えて欲しい。

A9：短期的にはコスモ石油と丸善石油化学やコスモ松山の未利用留分の有効活用などを実施してシナジーを高めていきたい。ただ、もう少し長い視点で考えると、石油から石化へのシフトを図っていく必要がある。ガソリン留分などを、どこまで石油化学製品の原料に変化させていくのかが、今後のテーマになってくるだろう。

<風力発電事業>

Q10：陸上風力発電事業の能力増強ペースについて教えて欲しい。

A10：陸上風力発電に適した土地は徐々に減少してきているが、当社では2024年まで具体的な計画があり順調に進捗すれば、現行22.7万kWの能力を約50万kWまで拡大することができる。

Q11：現状の洋上風力への取り組みについて教えて欲しい。

A11：当社がメインで取り組んでいる案件が1件、一部出資の形で参画しているのが2件ある。まだ、国の制度などが策定中であり、外部環境は十分整っていないものの、当社としては着々と手を打っている段階。

＜キャッシュ・フロー、株主還元＞

Q12：18年度のキャッシュ・フローの見通しについて教えて欲しい。

A12：営業活動によるキャッシュ・フローは+1,000億円強、投資活動によるキャッシュ・フロー▲1,000億円弱、フリー・キャッシュ・フローは+100億円、ネット有利子負債は▲100億円程度減少する見込み。

Q13：現在の計画をみると、18年度期末のネットDERは、2倍を切る水準に達成すると感じるが、株主還元の方針を再考する可能性はあるのか。社長の見解を教えて欲しい。

A13：ネットDER2倍以下という水準は、株主還元を考えるうえでも重要な要素であることに変わりないものの、この指標だけをもって株主還元を決定するのではない。原油価格の動向やエチレンマーケットなど市況環境を見極めた上で、他の財務指標の状況も考慮していきたい。

以上

本書の記述及び記載された情報は、将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれております。これらの記述は、現時点で入手可能な情報から判断した見通しによるものです。このため、実際の業績は、様々な外部要因により、本書に記述および記載された情報とは異なる結果となる可能性があることをご了承ください。